従業員の健康維持・増進への取り組みがモチベーションや生産性を向上させ、企 業の収益拡大にもつながるとの考えに基づき、社員のパフォーマンス向上・企業価 値の向上を目的としている。

題 目

健康経営で解決したい経営上の課題と効果



課題:③中長期的な企業価値向上

健康経営で 解決したい 経営上の課題 従業員の健康維持・増進への取り組みがモチベーションや 生産性を向上させ、企業の収益拡大にもつながるとの考え を全社方針としており、その実現に向け、アブセンティズム・ プレゼンティズムの改善等による社員のパフォーマンス向上・ 企業価値の向上が課題。

健康経営の 実施により 期待する効果

アブセンティズム、プレゼンティズムの改善等を通じた、労 働生産性の向上に繋げるため、メンタルヘルス休務者数の さらなる低減や、特定保健指導対象者数の低減。



●重点課題1



⑭メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期 発見・対応に関する課題

課題内容

「健康経営」の取り組みを2018年に開始したが、それまでNTTグループ全体 として2014年~2017年に掛けてメンタルヘルス不調による休務者が増加 傾向にあり、低減に向けた取り組みが課題であった。休職者の発生はアブセ ンティズムによる企業活動上の損失の最たるものと認識し最も重要なもの として継続的な課題として設定している。

メンタルヘルス休職者発生率(低減目標)

目標

	数值	年度
目標値	0.49%以下	2023

●重点課題2



⑩生活習慣改善(運動・睡眠・食生活等)に関する従業員の課題

ることで職住近接やワークインライフの実現に取り組んでいるところであ るが、リモートワークを基本とした働き方においても、これまでの対面での 課題内容メンタルヘルス対策と同様の環境を提供することが必要であると考えており、 「重点課題1」にあわせた取り組みを検討している。加えて通勤機会の減少 による運動不足への対応はフィジカル面での重要課題との認識のもと課題 設定している。

リモートワークを基本とする働き方により、社員が自ら働く場所を選択す

特定保健指導対象者率(低減目標)

目標

	数值	年度
目標値	14.5%以下	2023

康経営の成 果

経営上の課題に対する健康経営の成果

健康で生き生きと働くことができるよう各種健康施策を展開することで、メンタルヘルス 休職者発生率の低下、運動習慣者比率の上昇等の数値改善を図ることが出来た。

プロフィール

03

施

策

実績

(O) NTT 日本電信電話 株式会社

業種 25 情報・通信業

従業員数 2.876名(2020年度末)

健康経営の取り組み

●施策内容<重点課題1>



簡易・定期的な健康調査(パルスサーベイ)を活用した、 セルフケア・ラインケアによるメンタル不調者の早期発 見・早期改善に向けた施策

メンタルヘルス休職者発生率(低減目標)

		数值	年度
	取組前実績値	0.83%	2018
	現在の実績値	0.49%	2020

具体的な実践内容1

分類	外部サービス
名称	パルスサーベイ
提供元社名	株式会社NTTデータ
内容	簡易な問診(3分程度)を定期的に回答することで、自身 の変調を把握(セルフケア)及び、上長とのコミュケー ション(ラインケア)を促すサービス。
導入時期	2020年10月
選択理由	●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性
評価 (定量•定性)	 メンタルヘルス休職者発生率の低下。 ※パルスサーベイの施策効果のみではなく、複合的な要因による数値改善と想定 上記、メンタルヘルス休職者発生率の低下等、自身の変調を把握(セルフケア)及び、上長とのコミュケーション(ラインケア)の観点において一定の成果が出ている。 さらなる活用に向け、上長とのコミュニケーションに繋がる仕組みの強化、産業医との連携強化等が必要。

●施策内容<重点課題2>



- ・運動習慣の定着・食生活改善に向けたプッシュ型のミッ ション配信、インセンティブ付与サービス施策
- ・遺伝子検査を提供し、遺伝的な疾病リスクの判定や、健 康診断と遺伝子情報を掛け合わせたリスク判定等から、 社員個々人合わせた生活習慣改善支援(フィードバック) を行う施策

特定保健指導対象者率(低減目標)

	数值	年度	
取組前実績値	25.0%	2018	
現在の実績値	26.3%	2020	

具体的な実践内容1

分類	外部サービス
名称	dヘルスケア for Biz
提供元社名	株式会社NTTドコモ
内容	従業員の健康活動の促進に向け、日々の歩数計測や体重・血圧/脈拍の記録、毎日配信される各種健康課題の対策ミッション(社内独自フィットネス動画ミッション等カスタマイズサービス含む)を提供するサービス。 ※ミッション達成・抽選でdポイント付与実施。
導入時期	2019年4月に導入、2021年2月にて機能強化
選択理由	●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性
評価 (定量•定性)	 運動習慣者比率の上昇(15.8%/2017年→22.1%/2020年) 社員に対して個別、包括的に健康活動の促進を実施することができる。 社員の登録・利用促進、運動習慣等健康活動の定着に向けて、ミッションの利用状況等を分析し、更なる改善に取り組む。

具体的な実践内容2

分類	外部サービス
名称	Genovision Dock(遺伝子検査サービス)
提供元社名	NTTライフサイエンス株式会社
内容	NTTにおいては、会社費用負担にて30歳以上の社員に対し5年毎に人間ドックを実施しており、当該検査項目に、遺伝的リスク、生活習慣による疾病リスクが把握できる遺伝子検査を導入。 本サービスは、遺伝子情報を解析することで、遺伝的な疾病リスクの判定や、健康診断と遺伝子情報を掛け合わせることによるリスク判定を行い、社員個々人に合わせたレコメンドのフィードバックにより生活習慣改善支援を行う。
導入時期	2020年4月
選択理由	●機能・性能 ●サービス・製品の可能性
評価 (定量•定性)	 遺伝子検査導入以降、約3.5万人(2022.1末現在)が受検し、社員の健康意識の醸成が図られた。 ※記載数値はNTTグループにおける累計受検者数 遺伝子検査による、疾病リスクの予見・健康レコメンドにより、社員への健康増進活動(行動変容等)の促進を行うことが出来る。

取り組みにおいての課題や困っていること

実施している 施策の課題	・各種施策については、機会を捉えた周知徹底を行っているが、会社が目標とする利用率に到達していない状況であり、より簡易に社員が利用でき、健康活動が定着する仕組みを検討・具体的には、健康関連施策のポータル化を検討し、現在個々に展開する「dヘルスケア」や「パルスサーベイ」、その他「ストレスチェック」等を当該ポータルに組み込むことで、社員の利便性向上を検討	
今後取り組みたい 施策の課題	・会社が保有する健康関連データに基づく、重点課題1、2の改善に向けた要因分析と、産業医と連携した取り組みの検討が必要・具体的には、メンタルヘルス・フィジカルヘルスにおいて、早期発見(予兆把握など)を行うとともに、早期アプローチ(産業医面談など)による未然防止施策を検討したい	